

運用報告書 (全体版)

第10期<決算日2023年5月15日>

DIAM新興企業日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年5月21日から2028年5月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として今後値上がりが見込める国内の新興企業^(*)への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている(または今後の増大が見込める)と委託者が考える企業をさします。</p> <p>徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。</p> <p>トップダウンアプローチにより現在の相場局面(リスクオン・オフ等)を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として5月15日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM新興企業日本株ファンド」は、2023年5月15日に第10期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		税分 込	み 金	騰落 率			
6期 (2019年5月15日)	円 14,463		円 0	% △12.5	% 81.7	% 11.5	百万円 18,110
7期 (2020年5月15日)	14,174		0	△2.0	85.8	12.5	13,711
8期 (2021年5月17日)	19,574		0	38.1	96.4	2.7	14,773
9期 (2022年5月16日)	15,050		0	△23.1	77.0	9.4	10,244
10期 (2023年5月15日)	16,865		0	12.1	88.1	11.8	10,400

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

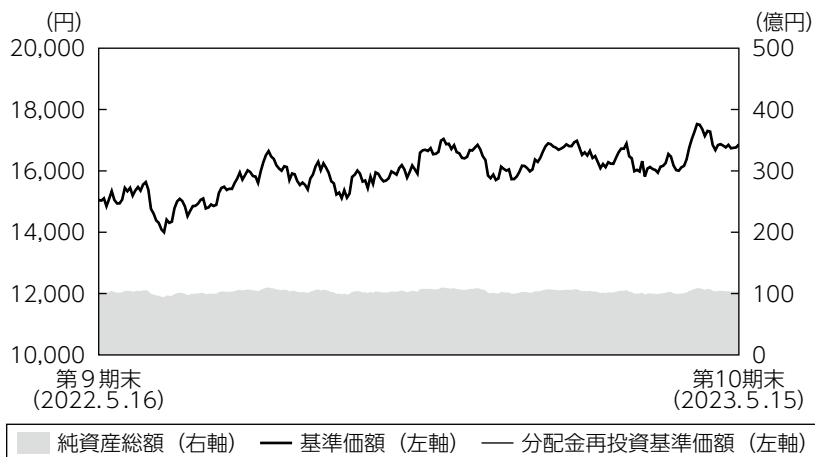
年月日	基準価額	騰落率		
		騰落率	株式組入率 比	株式先物率 比
(期首) 2022年5月16日	円 15,050	% -	% 77.0	% 9.4
5月末	15,335	1.9	80.6	10.8
6月末	14,838	△1.4	80.3	11.1
7月末	15,744	4.6	81.4	12.3
8月末	15,889	5.6	82.0	14.1
9月末	15,126	0.5	83.1	14.0
10月末	16,091	6.9	84.4	13.9
11月末	16,715	11.1	86.1	13.4
12月末	16,046	6.6	86.3	12.2
2023年1月末	16,689	10.9	86.6	12.4
2月末	16,284	8.2	87.7	12.1
3月末	16,261	8.0	87.2	11.5
4月末	16,844	11.9	88.1	11.4
(期末) 2023年5月15日	16,865	12.1	88.1	11.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年5月17日から2023年5月15日まで）

基準価額等の推移



第10期首： 15,050円
第10期末： 16,865円
(既払分配金0円)
騰落率： 12.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国の過度なインフレ懸念の後退などから、国内株式市場が上昇したことに加えて、組入れていたメドレーやパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

F R B（米連邦準備理事会）の利上げ継続や、日銀による金融緩和政策修正、米国の金融システム不安などから一進一退の展開となりました。期末にかけては、植田新総裁による金融緩和継続や好調な企業決算などを背景に上昇しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。情報・通信業、小売業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーション（企業価値評価）とリスク管理の観点から精密機器、電気機器などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	サービス業	22.1%
2	情報・通信業	16.5
3	電気機器	9.3
4	小売業	6.0
5	精密機器	5.4
6	不動産業	4.5
7	医薬品	3.6
8	銀行業	2.5
9	空運業	1.8
10	化学	1.3



期末

No.	業種	組入比率
1	サービス業	24.9%
2	情報・通信業	20.5
3	電気機器	9.0
4	小売業	8.1
5	不動産業	5.0
6	精密機器	4.7
7	医薬品	3.8
8	銀行業	3.3
9	空運業	2.2
10	化学	1.3

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	5.6%
2	エムスリー	日本・円	5.1
3	島津製作所	日本・円	4.9
4	エイチ・アイ・エス	日本・円	4.8
5	メドレー	日本・円	4.8
6	サイバーエージェント	日本・円	4.3
7	リゾートトラスト	日本・円	3.8
8	ペプチドリーム	日本・円	3.4
9	ソニーグループ	日本・円	2.5
10	りそなホールディングス	日本・円	2.5
組入銘柄数		116銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	7.1%
2	島津製作所	日本・円	4.5
3	エイチ・アイ・エス	日本・円	4.4
4	リゾートトラスト	日本・円	4.4
5	メドレー	日本・円	4.1
6	エムスリー	日本・円	4.0
7	ペプチドリーム	日本・円	3.5
8	サイバーエージェント	日本・円	3.3
9	りそなホールディングス	日本・円	3.3
10	ソニーグループ	日本・円	2.9
組入銘柄数		113銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年5月17日 ～2023年5月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,217円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期に亘り高い成長が期待される銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入れを行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年5月17日 ～2023年5月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	277円	1.733%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,997円です。
(投信会社)	(132)	(0.823)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(132)	(0.823)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.015)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	280	1.751	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

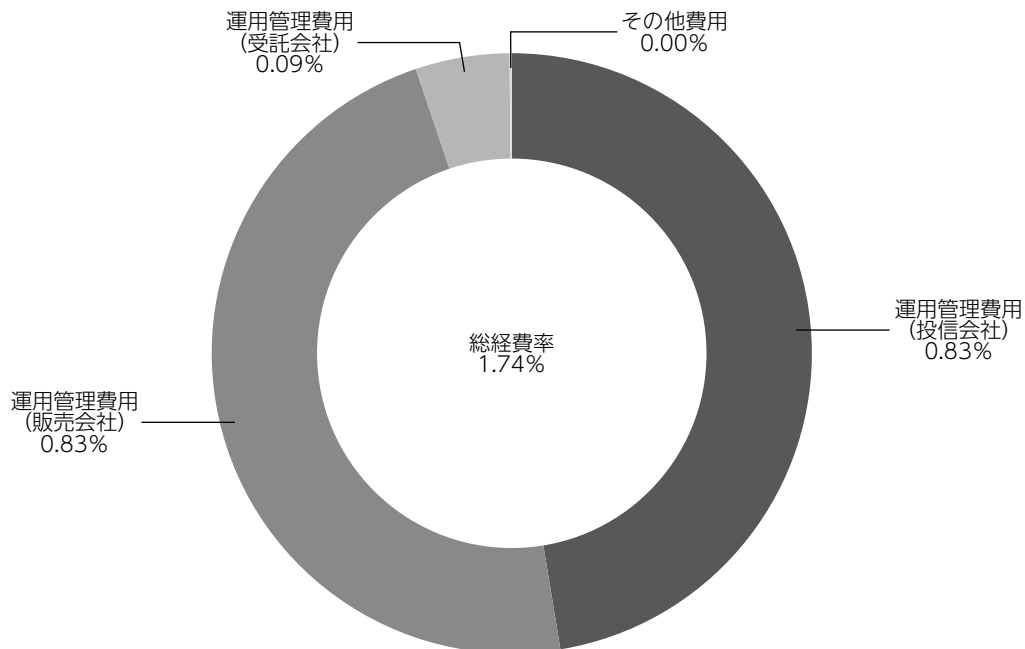
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年5月17日から2023年5月15日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 1,263.4 (103.7)	千円 1,677,303 (-)	千株 721.8	千円 1,477,225

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,704	百万円 5,629	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,154,528千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,721,689千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.36

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年5月17日から2023年5月15日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,677	百万円 89	% 5.3	百万円 1,477	百万円 94	% 6.4
株 式 先 物 取 引	5,704	5,704	100.0	5,629	5,629	100.0
金 銭 信 託	0.189	0.189	100.0	0.189	0.189	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 52

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,754千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	252千円
(B) / (A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)			
ショーボンドホールディングス	4.9	4.9	28,763
食料品 (0.5%)			
ユーグレナ	17	19.5	17,394
ベースフード	-	40.8	18,237
サンクゼール	-	3.4	12,665
化学 (1.5%)			
ADEKA	57	57	135,546
医薬品 (4.3%)			
JCRファーマ	0.4	0.4	460
ソーせいグループ	10.1	10.1	28,482
ペプチドリーム	194.4	202.9	366,031
ヘリオス	17.2	-	-
セルソース	0.1	0.1	282
坪田ラボ	-	0.1	65
機械 (0.5%)			
日本製鋼所	0.3	13.6	33,524
デイスコ	0.1	-	-
CKD	6	6	12,402
THK	0.1	0.1	304
電気機器 (10.2%)			
ニデック	0.1	-	-
ソニーグループ	23.1	23.1	297,412
アルプスアルパイン	35.4	11.2	14,022
アドバンテスト	0.1	0.1	1,214
キーエンス	0.2	0.2	13,244
シスメックス	24	24	223,536
ローム	1.4	10.3	112,167
新光電気工業	8.2	6	25,500
太陽誘電	2.5	-	-
村田製作所	11	5.6	44,290
SCREENホールディングス	7.6	3.6	42,444
東京エレクトロン	3.4	10.2	164,985
輸送用機器 (0.0%)			
SUBARU	0.1	0.1	224
ヤマハ発動機	0.1	-	-
精密機器 (5.3%)			
日機装	0.1	-	-
島津製作所	109	109	473,060
トプコン	23.8	6.6	11,728
その他製品 (1.3%)			
ピジョン	54.9	54.9	120,999
海運業 (-%)			
日本郵船	4.3	-	-
空運業 (2.5%)			
ANAホールディングス	73.8	73.8	225,090

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (-%)			
三井倉庫ホールディングス	0.1	-	-
情報・通信業 (23.2%)			
グリー	48.7	-	-
アイスタイル	25.5	65	37,895
じげん	-	12.4	7,712
セレス	55.9	56.3	63,900
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	-	-
インターネットイニシアティブ	7.2	14.4	42,681
クラウドワークス	36.6	22.9	32,518
アカツキ	0.1	-	-
チェンジホールディングス	22	55.1	130,091
ユーザベース	64.9	-	-
PKSHA Technology	10.6	10.6	21,072
マネーフォワード	4.7	8.8	48,928
カラダノート	0.1	0.1	75
SUN ASTERISK	0.1	-	-
ニューラルポケット	0.1	0.2	237
プラスアルファ・コンサルティング	0.1	-	-
プレイド	23	-	-
ヤプリ	13.9	13.9	12,829
ENECHANGE	16.1	29.4	36,632
スパイダープラス	2.8	2.8	1,755
ビジョナル	23.6	29.1	202,827
サインド	1.7	1.5	1,746
サスメド	-	4.6	7,107
セキュア	0.1	-	-
セーフィー	9.9	35	32,515
くふうカンパニー	5.5	5.1	2,590
ワンキャリア	0.2	-	-
CINC	1.4	1.2	1,129
ラクスル	54.8	92.7	124,866
メルカリ	50.5	11.4	30,358
チームスピリット	9.2	3.6	1,998
フレクト	0.1	0.1	320
Finatextホールディングス	49.9	62.2	42,109
スマレジ	20.9	28	74,424
カオナビ	16.9	11.1	25,951
Sansan	107	133.2	226,573
CHATWORK	4.6	8.8	9,776
HENNGE	38.8	67.6	52,592
BASE	54.1	231.5	61,347
フリー	-	10.6	41,234
マクアケ	4.1	3	3,246
メドレー	197.1	110.6	424,704
スペースマーケット	19	14.7	3,983

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	0.1	—	—
デジタルガレージ	27.9	23.9	111,613
ANYMIND GROUP	—	34	34,986
ヌーラボ	—	3.9	3,252
EWELL	—	1.3	6,058
スマートドライブ	—	15.2	32,634
NOTE	—	3.8	2,090
Arent	—	0.1	461
KADOKAWA	0.1	—	—
ソフトバンクグループ	8.7	26.1	129,195
卸売業 (0.7%)			
双日	5.7	—	—
フーディソン	—	32.6	61,614
小売業 (9.1%)			
ツルハホールディングス	4.9	4.9	44,247
クラシコム	—	32	46,816
HYUGA PRIMARY CARE	0.2	0.2	429
パル・パソフィック・インターナショナルホールディングス	295.5	281.1	733,389
ユナイテッドアローズ	5.5	5.5	13,128
いづも	0.5	0.1	95
銀行業 (3.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.1	0.1	88
りそなホールディングス	527.9	527.9	343,240
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	—	—
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	9	9	5,697
SBIホールディングス	27.6	27.6	74,906
マネックスグループ	99.8	99.8	49,800
保険業 (1.1%)			
ライフネット生命保険	51.9	100.9	103,826
その他金融業 (0.2%)			
ネットプロテクションズホールディングス	36.1	39.4	21,157
オリックス	0.1	0.1	237
不動産業 (5.7%)			
いちご	90	90	22,320
ツクルバ	77.2	77.2	55,198
SREホールディングス	—	6.1	23,790
東急不動産ホールディングス	140.5	88.2	66,502
パーク24	41.8	41.8	90,873
PROPERTY TECHNOLOGIES	—	0.3	511
東京建物	30.3	30.3	53,055
住友不動産	20	20	64,820
トーセイ	91	91	146,783

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (28.2%)			
パーソルホールディングス	0.1	0.1	287
新日本科学	—	32.2	74,704
ベネフィット・ワン	41.1	41.1	70,568
エムスリー	135.5	135.5	417,340
インフォマート	—	9.9	2,970
ラウンドワン	0.1	—	—
リゾートトラスト	200	200	454,800
サイバーエージェント	314.9	299.9	347,884
エン・ジャパン	0.1	0.1	242
アドベンチャー	9.8	23.8	235,620
ベクトル	—	36.9	48,486
リクルートホールディングス	54.7	55.5	215,118
AI&Iグループ	0.2	—	—
ライトアップ	0.1	—	—
フォースタートアップス	0.5	0.5	713
グッドパッチ	0.5	—	—
RETTY	14.9	—	—
トリドリ	—	0.2	471
i space	—	296	253,080
AViC	—	0.7	715
エアークローゼット	—	9.1	3,958
エイチ・アイ・エス	239	231	460,614
共立メンテナンス	0.1	0.1	537
藤田観光	0.1	0.1	374
合 計	株 数・金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	116銘柄	113銘柄
		4,296.9	4,942.2
		9,163,109	<88.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	1,229	—

■投資信託財産の構成

2023年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	9,163,109	87.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,340,294	12.8
投 資 信 託 財 産 総 額	10,503,404	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年5月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,503,404,590円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,228,219,387
株 式(評価額)	9,163,109,670
未 収 入 金	71,488,551
未 収 配 当 金	41,451,982
差 入 委 託 証 拠 金	△865,000
(B) 負 債	103,384,638
未 払 金	5,993,860
未 払 解 約 金	8,222,660
未 払 信 託 報 酬	89,088,135
そ の 他 未 払 費 用	79,983
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	10,400,019,952
元 本	6,166,626,513
次 期 繰 越 損 益 金	4,233,393,439
(D) 受 益 権 総 口 数	6,166,626,513口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	16,865円

(注) 期首における元本額は6,806,847,999円、当期中における追加設定元本額は109,948,732円、同解約元本額は750,170,218円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月17日 至2023年5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	90,457,020円
受 取 配 当 金	90,778,872
そ の 他 収 益	13,427
支 払 利 息	317,501
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△652,780
売 買 損 益	1,010,484,212
買 入 損 益	1,584,643,713
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△574,159,501
取 引 損 益	186,736,047
取 引 損 益	220,237,825
(D) 信 託 報 酬 等	△33,501,778
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△179,360,970
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,108,316,309
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,690,315,805
(配 当 等 相 当 額)	1,434,761,325
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,173,242,481)
(H) 合 計(E + F + G)	(261,518,844)
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,233,393,439
追 加 信 託 差 損 益 金	4,233,393,439
(配 当 等 相 当 額)	1,434,761,325
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,173,242,481)
分 配 準 備 積 立 金	(261,518,844)
繰 越 損 益 金	4,510,892,474
繰 越 損 益 金	△1,712,260,360

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	77,865,880円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,173,242,481
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,433,026,594
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	5,684,134,955
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	9,217.58
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。